

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成25年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(子育て関連施設等復旧支援事業分)の交付について(平成25年12月2日厚生労働省発雇児1202第4号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用(礼金、手数料)、再開等準備費用の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用(礼金、手数料)、再開等準備費用に対する補助を行うもの ○実施主体 県、指定都市、中核市 ○補助率 定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	66	16	38	
		補正予算	2,307	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	0.3	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 972	-	▲0.3	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,335	-	66	17	38		
執行額	478	-	5	-	-			
執行率(%)	35.8%	-	7.7%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	交付決定施設数(延べ数)		成果実績	施設	610	29	10	-
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	予算執行額		活動実績	百万円	478	84	5	-
			当初見込み	百万円	2,307	972	66	16
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 交付決定施設数(繰越した施設を除く)		単位当たりコスト	千円			636	
			計算式	X / Y	○23、24年度(厚労省計上予算) 1施設あたり 880千円 562百万円/639施設 ※地方繰越の関係より、累計額で算出		5百万/8施設	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	16	38	補助件数の増				
	計	16	38					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助するものであるため、国民のニーズがある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や社会福祉法人等が設置した施設が被災した場合に補助を行うものであり、国が支援する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助するものであるため、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一施設当たりの基準額を設定し、基準額を超える部分については、設置者の負担としている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	被害状況により異なるため、単位当たりコストの水準の妥当性については、一概に判断できない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化による買い換え等、被災した施設の事業再開に関連のない経費は対象外としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各自治体の復興計画が遅れたことにより、平成25年度中の事業再開の目処が立たず、備品を購入できない状況となったこと等により不用が生じた。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の復旧費の一部を補助するものであるため、効果が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	被災設置数をもとに見込をたてているが、各自治体の復興計画等の問題により見込を下回ったもの。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	震災以前に使用されていた施設の事業再開に係る費用であるため、成果物は十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災した施設等の再開等準備費用の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行うものであり、各年度の実績をみると年々減少傾向にはあるものの、本事業の実施によって、子育てサービスの復旧が図られている(平成23年度:478百万円、平成24年度:84百万円、平成25年度:5百万円)。しかし、復興計画の遅れなどにより、これまで復旧できなかった施設も未だに残されており、残りの復旧予定施設が本補助金を活用する見込みもあることから、そのような施設に対する補助を今後も適切に行うことが課題として挙げられる。			
	改善の方向性	残りの復旧予定施設の速やかな復旧を図るとともに、事業再開に向けた支援を行うため、本事業の適切な実施に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	児童福祉施設等の設備の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(平成25年レビューシートNo956)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 972百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	35-3	平成25年	053

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
66百万円

[厚生労働省へ移替]



厚生労働省
5百万円

[交付申請書の審査、交付決定]



(補助)

【社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金】

A 県、市
5百万円(2件)

[被災した子育て関連施設等の復旧]

【参考】

[書類審査、助成の決]



初期契約費用、再開等準備経費等の支払い

市区町村、社会福祉法人



業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	再開等準備経費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	再開等準備経費	5	-	-
2	いわき市	再開等準備経費	0.4	-	-